

被害想定を踏まえた今後の取り組み例(案)

被害想定の結果

1. 浸水継続時間

- 内水排除を目的に設置されたポンプ場等が大河川の氾濫時にも効果を発揮

(例: 首都圏広域氾濫)	浸水が継続する期間 ^{注1}	決壊から1週間経過時点での浸水域内人口
排水施設が全て停止(ケース1)	浸水が続く	約160万人
排水施設が全て稼働(ケース8)	約3週間	約20万人

注1: 浸水区域面積の95%の地域の排水が完了するまでの期間

2. 死者数

- 避難率の向上、排水施設の稼働により死者数が減少

(例: 首都圏広域氾濫)	避難率 0%	避難率 40%	避難率 80%
排水施設が全て停止(ケース1)	約2,600人	約1,500人	約500人
排水施設が全て稼働(ケース8)	約1,400人	約800人	約300人

3. 孤立者数

- 避難率の向上、排水施設の稼働により、孤立者数が減少

(例: 首都圏広域氾濫)	堤防決壊から3日後の孤立者数(人): 救助無し		
	避難率 0%	避難率 40%	避難率 80%
排水施設が全て停止(ケース1)	約95万人	約57万人	約19万人
排水施設が全て稼働(ケース8)	約56万人	約33万人	約11万人

- 救助活動により孤立する期間が減少

(例: 首都圏広域氾濫)	孤立者が解消するまでの期間(避難率40%)	
	救助活動 無し	救助活動 有り
排水施設が全て停止(ケース1)	解消しない	14日
排水施設が全て稼働(ケース8)	1週間後でも約2万人残	4日

4. 堤防決壊箇所別の被害状況

- 堤防決壊箇所により被害の状況が異なる

(例: ケース1、避難率40%)	浸水区域内人口	死者数
首都圏広域氾濫	約230万人	約1,500人
古河・坂東沿川氾濫	約11万人	約3,800人

5. 洪水量が増加した場合の被害状況

- 浸水面積や浸水区域内人口と比較し、死者数の増加が著しい

(例: 首都圏広域氾濫: ケース8)	浸水区域内人口	死者数(避難率40%)
200年に1度の確率で発生する洪水	約160万人	約800人
1000年に1度の確率で発生する洪水	約210万人(1.3倍)	約1,700人(2.0倍)

今後の取り組み例(案)

◆ 避難率の向上

- 避難率の向上により、死者数、孤立者数が減少することから、避難を促す切迫性を持った情報提供方法、関係地域の住民への的確な情報伝達方法等を検討

◆ 孤立者の救助体制の整備

- 長期間にわたって多数の孤立者が発生する場合があることから、救助部隊・資機材の広域的な応援体制等を検討

◆ 水・食料等の供給体制の整備

- 救助活動を行っても、長期間にわたって多数の孤立者が発生する場合があることから、孤立者への水・食料等の供給策を検討

◆ 排水機能の確保

- 排水施設の稼働により、浸水継続時間、死者数、孤立者数が減少することから、排水ポンプ場の浸水対策や燃料補給のためのアクセス路の整備、水門等の遠隔操作化、排水ポンプ車の全国的な応援体制等を検討

◆ 地域ごとの被害状況に応じた避難体制の整備

- 堤防の決壊箇所により死者数等の発生状況が大きく異なることから、地域の被害状況に応じた避難体制や住まい方等を検討。

◆ 洪水量が増加した場合も考慮した避難体制等の整備

- 洪水量の増加により浸水深が大きくなり、死者数が著しく増加する場合があることから、洪水量が増加した場合も考慮した避難体制等を検討。

等